

経済学分野の参照基準（第二次素案）

H.25.7.15

1. 経済学分野の定義

社会科学としての経済学がどのような学問か、という視点から見た場合、経済学とは「代替的用途をもつ希少な諸手段と諸目的との間の関係として人間行動を研究する学問」(Economics is the science which studies human behavior as a relationship between ends and scarce means which have alternative uses. (L. Robbins,)) であるということが出来る。利用できる資源が有限である世界において、人間がさまざまな財を消費して生活を営もうとするとき、人々により豊かな生活を実現するためには有限な資源をどのように利用していくのか、そのような利用を可能にするためにはどのような方策が必要かといった問題を研究する分野である。

経済学は我々の身近なところにある。生きるための生活を営むためにさまざまな職業に携わる職業人はもちろんのこと、主婦や学生、退職者、市民生活を営む総ての人が、他人との関係を持ちながら日々の生活を営む以上、経済的な問題に直面せざるを得ない。このことは一般的な生活者・職業人として誰もが実態経済に接する日々の生活の中で認識していることである。したがって、「経済学とは経済に関する学問である」ことは、誰にも自然に理解できる。大学進学を控えた高校生も「働く前に勉強する」ことを選択しているが、その前提として「食べるためには働かなければならない」という経済の大原則は学校で学ばなくとも理解しているはずである。

そこで、学士課程の専門教育として経済学を学ぶ目的という角度から見た場合、経済学は次のように説明できる。「日常の生活において、人々の幸福の達成に必要な物質的な利用及び取得に関わる個人または社会の活動を研究する学問」(Political Economy or Economics is a study of mankind in the ordinary business of life; it examines that part of individual and social action which is most closely connected with the attainment and with the use of the material requisites of wellbeing. (A. Marshall)) である。

経済学は学問としてこのような高邁な使命を有しているが、経済学を学ぶことによって副次的に各個人のより豊かな経済生活の実現を可能にする。たとえば、資産の最適投資の問題は資源の効率的利用という観点から豊かな社会経済の実現にとって重要な経済問題であるが、投資に関する知識を習得することによって個人の資産管理にも役立つ。経済学を学ぶことにはこのよう

な副次的側面を有している。

学士課程で経済学を学ぶことの意義は、理論面では経済の動きを理解することであり、実践面ではより良き生活者・職業人として経済活動に参加することである。現代経済では市場と政府が助け合って様々な経済活動を実現するが、経済政策の実施は専門職に委ねられ、一般市民の立場では政策の効果と限界を理解することが必要になる。企業人としての判断にも経済学が資するところは大きいですが、高度な判断をする能力は経営学の学士課程または専門職学位課程に委ねられるだろう。

現実の経済問題はさまざまな経済組織や個々の経済主体の複雑な関係の中で生じてくる。したがって、こうした問題の解明のためにはそれぞれの問題に本質的な要素とそうでない要素を取捨選択し、操作可能なモデルを構築して、そのモデルを分析することで、問題解決解明の手掛かりとする。**(経済学におけるモデルとは、いわば地図のようなものである。地図には、現実のすべての地名や施設がすべて列挙されているわけではなく、人々の用途に応じて、主要な地名や施設を取捨選択してのせられている。経済学のモデルも関心のある経済問題を理解し、解決するという目的に応じて構築されている。)**したがってモデルの操作可能性がモデルの構築に影響することは、**言うまでもない**。モデル分析では、数学的手法が究めて有用であることから、基本的に数学に立脚した分析を基本とする。またモデルの現実経済との整合性のチェックも重要であるため、統計的手法が必要となる。数学や統計学などの分析手法の発展とともに、より精緻で、より現実に即したモデル分析の可能性の範囲も広がってきている。

経済学は経済取引を行う場である市場のメカニズムや市場の取引に参加する経済主体の行動を分析し、望ましい経済社会を実現するための方策について研究する。特に近年では、多数の主体の行動が相互に影響しあう場合、つまり「ゲーム的状况」の帰結を分析することが重要な課題となっている。プレイヤーの利得と戦略、ゲームのルール、ゲームの解を明確化することで、市場に限らず、経済的関係を調整する制度・組織の理解や設計、相互作用の理解を分析することができる。

なお、経済学を全体として眺めた場合、経済学は学問体系として、また教育体系としての体系性が重視されている。経済学全体の体系としては、ミクロ経済学、マクロ経済学、さらに数値データを扱う上での基礎を提供する統計学が基礎科目となる。これら三科目の下に、準基礎科目として、財政学、金融論、国際経済学などがある。これらをさらに発展させた科目として、公共経済学、産業組織論、労働経済学、環境経済学、都市経済学、計量経済学などが存在する。また、これらの経済学をよりよく理解するための補完的科

目として経済学説史、経済史、制度経済学、行動経済学などがある。

経済学の基礎理論は、大きくミクロ経済学とマクロ経済学に分けることができる。

ミクロ経済学：市場経済に参加する個々の経済主体の行動と市場経済の意義を主として学ぶ。具体的には限られた資源を基にして、人々の多様な欲求をどう満たすかという課題の解明を目的とする。現代社会では、主に分権的な自由競争を基にした市場経済を基礎としている。市場経済は、理想的に機能すれば効率的な資源配分を実現するが、公平な所得分配は実現できないし、効率的な資源配分も実現できない「市場の失敗」が発生することもある。そのためほとんどの国では、経済活動を、自由競争を基礎とする市場だけに任せるのではなく、政府も力を貸す「混合経済」の仕組みが採用されている。

マクロ経済学：個人の選択の結果ではなく、経済全体の状況によって、個人の所得や就業状態が左右されることがある。こうした場合、市場だけでなく、経済全体の動向（GDP や失業率、一般物価水準）などにも関心を払わなくてはならない、マクロ経済学は、こうした経済全体の経済変数の変動（景気循環）や趨勢（経済成長・発展）の要因を考察し、これらの変化を制御して、人々の物質的・精神的幸福を高める手段を検討することが課題である。現代社会には景気変動が存在するから、失業やインフレ・デフレに伴う人々の痛みを和らげることが極めて重要である。また、開発途上国の経済発展を図り、世界経済の経済成長を促進すると共に、所得や富の格差を縮小させ、人々の幸福を増進させることが重要である。景気循環の制御、経済発展・成長のためには、自由な市場経済に任せるだけではなく、財政・金融政策を始め、教育政策や競争政策など、政府・中央銀行などの経済への介入・補完が必要不可欠である。

2. 経済学分野に固有の特性

経済学は社会科学の一分野である。したがって、意思を持つ人間が構成する社会が分析対象となる。人間の経済的な選択を予測する場合、人間は経済的なインセンティブに反応することが基本的な原理である。インセンティブが同定されると、人間がそれに応じてどんな行動をとるのかを予測することができる。

また、社会で行われる経済活動は、生産量、価格、所得額、利子率など、様々な数値データによって把握・記述できる。また、これらの数値データに基づい

て、社会全体、あるいは個々の経済主体の経済活動を数量的・統計的に分析することが可能である。このため、経済の仕組みや政策効果について、仮説を作り、その含意を論理的・数学的に導出し、実際のデータに基づいて当初の仮説の適否を論理的・統計的に検証する、という反証可能性に基づいた科学的手法を使うことが普通である。

その際、個々の経済主体の行動の分析を統合することで、社会全体の経済活動を分析しようという要素還元主義的な考え方—ミクロ的手法—と、社会全体の経済活動を総体として考えようというホーリスティックな手法—マクロ的手法—が、あるときには補完的に、あるときには代替的に使われる。

個々の経済主体の行動の前提として、「合理的で利己的な個人」を仮定することが伝統的な手法である。ただし、最近では非合理で社会的関心を持つ個人を基礎とする、心理学を基礎とした行動科学的な考え方が導入されている。

さらに、最近では主体間の戦略的な駆け引きを分析する手法としてのゲーム理論が大きく発展し、ミクロ的手法とマクロ的手法を総合する可能性が生まれている。

強調すべき点として、社会科学の中では、学問用語の定義と意味が世界的に標準化されており、経済学を修得した者の間での国際的なコミュニケーションが容易である。市場メカニズムの有用性が世界全体の共通認識となっており、経済のグローバル化が進んでいる現代においては、経済学のこの特性は重要である。

また、社会科学の中では、社会の「あるべき」姿について学問分野内で一定の合意のとれた基準（パレート基準）を持っており、それによって効率性の観点から、家計・企業・政府の経済活動や経済社会システムに関する評価が可能である。このことは文化や社会の多様性が認められるべきだという相対主義が強い学問分野とは対照的である。ただし、所得分配や公平性など、パレート基準だけではあるべき姿を完全には決められない場合も多いが、そのような場合での判断については合意ができていない。

なお我々が経済活動を行っている現代の資本主義の制度を客観的に特徴づけるためには、制度分析や歴史分析が有用であるが、これらの分析では数量的な分析を必ずしも必要とせず、結果として、理論的アプローチが軽視され、制度的アプローチや歴史的アプローチが強調されることが多いのが我が国の経済学教育の現状である。したがって、経済史、経済学説史、経済制度などの経済の歴史的、制度的側面の経済学は、現代の経済制度を前提とした標準的なミクロ経済学、マクロ経済学やそれらを基礎とした準基礎科目を学んだ上で学習するという位置づけが望ましい。

経済学が対象とする社会経済システムは、膨大な数の人間行動の相互依存関

係を基にした複雑な仕組みである。しかも、自然科学が対象とする物質や生物からなるシステムと違って、経済学が対象とする人間からなる経済システムは、自らの意思を持って行動する主体から構成されており、それだけ分析することに困難さがつきまとう。さらに、人間は先読みをするから、人々の行動を学問的に解明しそれを定式化すれば、結果として、学問の対象とする人間達はその定式化を理解しその裏をかこうと、自らの行動を変更するという逆説的な性質を持っている。そのため経済学は、対象が自らの意思を持たない自然科学と異なり、経済現象の内容や性質を解明すればするほど、対象とする経済現象自体が変化することになる。このため、経済学は現実の後追いにならざるを得ず、将来予測や政策的対応を行なうことには本質的な困難が伴う。

3. 経済学分野を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養

(1) 当該分野の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解

専門的研究者を目指す場合を除けば、経済学に特有な知識と理解は三つのレベルに分けることができる。

① 社会人の常識としての経済学の基本的知識と理解

ほとんど総ての社会人は日常生活において経済活動を行っており、その活動は一定の社会的・経済的ルールに従うことを前提としている。したがって、経済学を専門として学ばないものであっても、経済活動の仕組みや市場の役割について経済学の基本的な知識を持ち、それに対する理解をしておくことは、状況に応じて主体的に判断し、能動的に問題を解決する力を持つなど、社会人として生活してゆくために最低限必要なことである。具体的には、

- ・市場で様々な商品や権利を売買取引することの意味を、所有権などの法体系と、それに違反したときに蒙ることになる社会的損失の可能性、結果として求められる自己責任原則の意義などを背景に、理解できるようになること。
- ・自由で分権的な市場を通じた競争の役割とそこで形成される価格の果たす役割を、それがもたらす利益の機能を含めて、理解し説明できるようになること。
- ・経済学を学ぶことによって、社会における様々な経済活動・制度的仕組みの内容や意味を説明し、異なる経済政策や経済制度の当否や長所・短所を、置かれた事情に即して説明できるようになること。

・民主主義国家における国民として、異なる経済政策や経済制度の当否を判断し、投票行動を通じて、自分の意見を政治的に発信できるようになること。

こうした知識を持たず、正しい理解ができない場合には、就業して収入を獲得し、各種の財・サービスを購入し消費している人々が、日常生活を営むにあたってさまざまな不利益を受ける危険がある。

② 一般職業人としての経済学の基本的な知識と理解

経済学を大学で学ぶもの多くは、大学を卒業後、企業においてビジネスパーソンとして社会で活躍することが期待される。企業においては、各種の市場での取引関係に直接間接に関係する仕事に就くが、その場合、経済学の知識を持ち、それについて正確な理解を持っていることで、経済行動の意味を理解し、それに対応することが可能になる。また、一部の卒業者は、政府や関連機関において政策担当者になる。この場合、自らが立案する政策の経済効果について、一般的な社会人が有する以上の知識（基礎理論と応用）を有し、かつそれをわかりやすく一般に説明できるだけの理解が必要となる。

③ 専門職・研究者を目指す者にとっての経済学の基本的な知識と理解

学士課程を修了後、高度専門職あるいは研究者を目指す者にとって、学士課程における経済学の知識や正しい理解は、より専門的な自らの研究のために基礎として役立つものである。社会的・学問的に重い責任と期待が求められる経済学の専門家になる候補者として学習を進めるうえで、基本となる素養や知識には一般職業人になる者以上に、厳密な知識と理解力が求められる。特に上級の教育機関で学ぶことになる高度で精緻なモデル分析や実証分析に備え、解析的数学に基礎を置いた理論的分析力や数理統計に基礎を置いた統計的分析力が必要となる。

すべての学生が獲得すべき基本的な知識としては、例えば、具体的に以下のような諸概念がある。

需要と供給：市場でおこなわれる売買は財・サービスの需要者と供給者の存在が必要であり、需要者が求める需要量や供給者の提供する供給量の大きさは通常、市場価格に反応して決められる。したがって市場における価格の役割が重要である。

部分均衡分析と一般均衡分析：実際の経済の諸現象は多くのさまざまな市

場の相互作用によって生じるが、分析の複雑化を避け、本質的な要素の役割を明確にするために、他の市場との相互作用を捨象して一つの市場のみを取り上げる場合を部分均衡分析という。それに対して多くの市場の相互作用を重視する場合の分析を一般均衡分析という。分析上の利便性から部分均衡分析が用いられることが多いが、その限界を理解することが重要である。

比較静学分析：経済的な現象を解明しようとするときに、さまざまな経済活動によって生じる要因と、経済活動から影響を受けない要因がある。特に、経済活動から影響を受けることがない要因を与件といい、与件の変化が経済活動に影響を与える場合、それがどのような影響を与えるかを分析するものである。想定する経済や分析目的に応じて与件とするものを適宜決めて分析する。

国民経済体系：一国内における集計的な財貨の流れを把握することで国民経済全体の構造を理解する。経済のグローバル化によって対外的な経済取引のウェイトが大きくなっているため、国内外の財貨の流れも含めて国民経済構造を理解する必要がある。

経済成長と景気循環：多く国では主要な経済的繁栄のための経済的目標として経済成長を掲げている。また自由主義経済において絶えず直面する大きな課題は景気の変動である。景気変動を穏やかにして持続的な成長を達成することが一国の重要な経済課題である。

機会費用：希少な資源を利用して経済活動を行う場合、ある行動を選択すると、別の選択を放棄せざるを得ない。選択した行動によって得られるものとそれゆえ放棄せざるを得なかった行動から失われるものを比較検討することによって、効率的な選択を考えることができる。

インセンティブ：人々はしばしば、報酬、名誉、人気などのインセンティブに基づいて行動する。したがってこの行動原理を理解することによって、人々の行動がもたらす結果を予測できる。

市場の均衡と不均衡：市場の均衡とは、一定の価格や生産量が持続する状態を表している。均衡状態では、必ずしも完全雇用や資源の最適配分が実現するわけではない。不均衡では、一部の経済主体が行動を変更しようとするため、この状態が持続せず、通常は均衡状態に向かう。したがって経済分析は流動的な不均衡の状態よりも安定的な均衡状態に焦点が当てられることが多い。

戦略的行動：経済的な取引の相手がお互いに特定化されると、戦略的駆け引きの余地が生まれる。当事者間での紛争や交渉、あるいは時間を通じた意思決定などを含む行動の分析において、機会、結果、情報、動機な

どの果たす役割が重要である。ゲーム理論は、これらの行動をモデル化するのに有効である。

限界費用：生産のわずかの量を追加するために、どれだけの投入量を追加しなくてはならないかを考えることは生産計画を立てる場合に重要となる概念である。一般的にある行動が生み出す追加的利益が追加的費用を上回るとき、その行動は実行されるべきと考えるのが合理的である。

不確実性と期待：現実の経済社会は、常に何らかの不確実性に直面している。こうした不確実性の一部は、計測可能なリスクという形で表現できる。経済学では、統計学の成果を利用することにより、このリスクを定量化し、リスクが存在する場合に、このリスクを分散するためにどのような制度の構築が可能かを説明している。

短期と長期：

(2) 当該分野の学びを通じて獲得すべき基本的な能力

a 分野に固有な能力

- ・経済学では、まず利己的・機会主義的経済主体を前提として、経済システム、特に資本主義的市場経済システムを経済合理的観点から論理的に分析する。したがって、経済の学習者は現実の経済社会において自らが直面する様々な経済問題をより合理的にその本質を理解し、状況に応じた適切な判断ができるようになる。

- ・経済学では現実の複雑な経済社会を分析の対象とするため、分析目的にとって重要でない要素は捨象して本質的なもののみを選択することで、分析可能なモデルを構築して、そこから本質的な特徴を把握し、それによって、経済主体のさまざまな行動がもたらす効果を評価しようとする。このような分析方法を学ぶことで、対処王となる問題に本質的でない要素を捨象し、本質的な要素間の因果関係を明確にすることで、問題の本質を把握する能力を身につけることが出来る。加えて、複雑な経済社会における特定の問題を扱う場合、どのとうな要素を与件とするのか、どの様な仮定をおいているのか、モデルの中で決定される要素は何かといったことを考えることによって、問題解決のための接近方法に関する構想力をより広い社会的文脈の中で養う。

- ・経済学では現実の経済現象の解明の接近方法として理論モデルを構築して、理論的に一般法則を導出しようとするため、思考は高度に演繹的であ

る。しかし一方において現実の経済データを用いてモデルやそこで採用されている仮定の妥当性の検証を絶えず行うため、帰納的思考能力も求められる。これら2つの対極的な分析方法をバランスよく学ぶことにより、問題解決や意思決定能力を高められる。

・学生は、経済学を学ぶ場合、産業・商業・社会・政府に関する主要な経済的情報や数値データを扱い、それらの数学的・統計的处理を行うことが多いため、数値データを用いて経済現象を分析する能力や、数値データの本質を見抜く洞察力を獲得することができる。経済学部で学位取得者が企業で求められるのは、経営者に対してさまざまな情報を何らかの数量化された表やグラフで表し、統計的な分析を行い、説明することである。またシンクタンクや官庁で経済の専門職に身を置く場合、自分の経済的な主張とデータとの整合性や、用いているデータの信頼性などの問題をきちんと認識した議論を展開することが求められる。経済学を学ぶことでこうした能力を養うことができる。

・経済学の学習者が就くことになる職業の多くは、企業における経営・財務・企画・営業などの業務であり、これらの業務で求められる社会経済の仕組みや異なる経済制度や経済政策の意義を理解し、業務上の的確な判断が出来るようになる。また、国内・国際両面にわたる公務員や準公務員になる場合には、経済現象や経済政策の影響を（経済主体間や組織間の相互作用も含めて）予見できる能力や、それを平易に説明できる能力を身につけることが出来るようになる。

・また、経済学の重要なテーマとして社会厚生を経済的な観点から考察する。所得格差や貧困の問題、途上国の経済発展の問題などを考えることによって、市民生活上も、自らの利害を超えて、国家や社会の利害のためにどのような経済制度と経済政策が望ましいのかについての、適切な判断が行なえるような判断能力が養える。

b ジェネリックスキル

経済学の学習を通じて、経済学以外にも応用可能な、一般的な能力も高めることができる。

理論的思考能力：経済学では演繹的思考方法が用いられるため、人々に自分の意見が一定の論理的根拠を持っていることを納得させるために必要な、批判的・論理的思考能力を身に付ける事ができる。また、感情に流されない理路整然とした論理展開力も身に付けることができる。

情報収集能力：現代社会では、きわめて多種多様の情報や多量のデータ

が利用できる。そして多くの事柄は数値データが根拠とされることが多い。経済学を学習することを通じて、多種多様な情報やデータの中から真に必要な情報を選択して、整理し、読み解くと共に、それに惑わされない能力を獲得できる。

数量化能力：現象を数量的に把握することで対象をより客観的に把握でき、また分析力を広げることが出来る。経済学においては現実のさまざまな数量データを扱って分析することを求められるため、このような能力の養成はデータ化されていない情報の数量化や、情報を数量的な形で収集する場合に役立つ。

コミュニケーション能力：経済学は歴史学、社会学、心理学、経営学、環境学など多くの他分野と密接な関係を有しているため、状況に応じてこれらの分野の知識の習得が必要になる。その場合、価値観や判断基準の異なる考えを理解するための柔軟な姿勢が求められ、そのような能力はさまざまな考え方の人たちとのコミュニケーションをとる上で有用となる。また、経済現象の捉え方はそれを見る角度によって多様であり、それが論争や議論を呼び起こすことになる。演習などで、相手の意見を冷静に聞きながら持論の展開をする訓練をつむことによって、論争や議論がお互いの向上に結びつくような建設的なコミュニケーションの能力の養成が期待できる。

問題把握の能力：社会経済という複雑なシステムを対象とする学問の学習を通じて、社会全体や自然全体の仕組みを理解するためには、部分・部分に関わる様々な情報をどう整理し活用してゆくかを理解するだけでなく、それらを全体として総合することが必要になる。経済学の学習を通じて、部分から全体を構築するとともに、単なる部分の統合だけでは全体を十分には理解できないという事実（いわゆる「合成の誤謬」）などを理解できるようになる。

逆に、全体を理解するためには、その一部だけを取り出して理解しようとすることで、自分にも理解しやすく、他者にも説明しやすくなることが理解できるようになる。

問題解決能力：経済問題はさまざまな要因が相互にかかわりあっている現実の複雑な経済社会から、重要と思われる要因を取り出して、そこに焦点を絞って、さまざまな仮定をおいて分析をするため、分析者の主観が入る余地がある。したがって導かれる決論も多様になりやすい。こうした場合においては、これらの議論を参考にし、自らが独自の判断をしていく必要がある。そのためには存在する多様な議論を参考にしつつ、自らが最も適していると思われる問題の設定、分析、そしてそれによる判断が求めら

れる。このような経済学における問題解決のための姿勢は他の一般的な問題解決のための取り組みに役立つ。

市民としての社会的責任：世界の社会・経済のグローバル化により、経済学で扱う問題もグローバル化している。さまざまな国の経済事情、文化、社会などを背景とした経済学の学習のウェートが大きくなってきている。そしてさまざまな経済活動はグローバルな社会構造の中で一定のルールのもとでの競争と協調によって展開されている。このようなことを学習することで、さまざまな経済事情や異文化を理解し、異なる価値観を受け入れ、世界全体の発展のために市民として果たす役割を自覚するようになる。

4. 学習方法および学習成果の評価方法に関する基本的な考え方

日本には現在経済学を専門として学ぶための多くの学部(主として経済学部)が存在しており、学生の学力水準もさまざまである。またそこで学ぶ学生たち抱いている将来の進路も多様である。経済学を学ぶすべての学生が最低限必要とする知識の習得のための基本的な教育に加えて、学生の能力に合わせた教育や目的意識に沿った教育を提供していく必要がある。

したがって、学習者に対して経済学を学ぶための多様な方法を提供し、これらの様々な方法を組み合わせることで多様な学習を経験できるようにすることが有益である。経済学の場合、講義と演習、卒業研究を組み合わせる教育方法が標準的であると考えられる。形態別に学習方法とその成果の評価方法を考えると、次のようにまとめることができるだろう。

○講義：

基本的な知識から最先端の動向まで、学問の展開を学ぶためには、講義形式の学習が有効である。講義に際しては、ともすれば学生が受動的になりやすい大人数の講義はできるだけ避け、学生の積極的な参加を促し、学生が疑問や意見を表明しやすい講義の工夫をすべきである。また、講義に加えて、宿題などの形で具体的な問題を解かせ、小論文を書かせるなどの授業時間以外での学習者の学習意欲をたかめることが有効である。

特に経済学を学ぶ場合、学問が基礎から応用へと体系化されているため応用科目を学ぶ前提条件として基礎科目(特にミクロ経済とマクロ経済学)、さらにはこれらの基礎科目習得のためには数学・統計学の知識が必須となる。数学・統計学は他学部やや教養科目で利用できる場合もあるが、そうでない場合には経済学部内において習得の機会を与える必要がある。これらの基礎的な科目の習得が出来ない学生はその後の学習に重大な支障が生じるため、基礎的科目では特に少人数で、学習の程度のチェックのための練習問題を解

かせる小テストの実施、RAによる学生の学習の補助などを行うことが望ましい。大人数の学生が同一の講義をとる場合には、講義を複数の並行講義を行うことで少数のクラスに分けて行い、また、RAなどを使った問題の解説を行うクラスを付加的に行うなどの工夫が有効である。

応用科目についても、基本的には基礎的科目と同様の教育方法に従うが、一定の基礎知識を身につけた受講生を前提とするため、学生の積極的な参加を促せるよう、講義者と受講者の対話を重視した双方向的な学習を重視すべきである。また、講義に加えて、小論文を書かせるなどの副次的作業を付加することが有効である。

特に経済学はカリキュラム体系が段階的であるため、体系的な学習の流れの整合性が取れるように、経済学で必要とする数学や統計などの諸科目、経済学の基礎科目、応用科目の間で教えるべき内容の難易度について十分な調整が行われるべきである。

○演習：

現実の経済問題については、複数の見方が存在することが多い。こうした経済問題については、情緒的な議論に流されず、講義で学んだ経済学の基本を適切に応用できる能力を養う必要がある。こうした能力の育成にあたっては、少人数教育の利点を生かしてコミュニケーション・スキルを培えるよう、双方向の対話を中心となるような教育手法が必要不可欠である。少人数教育では、単なる書物の輪読にとどまらず、何らかの課題に沿って学生が自ら調べ、参加者同士で議論（ディスカッション）し合い、そこから有益な情報を引き出し、豊かな経験を作り出すような仕組みを作ることが有用である。（課外授業の有用性は？）

○卒業研究（卒業論文を含む）

論理的な思考能力、参考にするべき適切な資料の検索能力、自分の考えをまとめプレゼンテーションする能力、さらに文章の作成能力を養成するために、卒業論文や卒業研究を卒業要件として義務付けることが有用である。学生は、習得した経済学の知識を用いて、自ら設定した特定の課題について自律的な論理構成に取り組むことは、学士課程の集大成として重要な意味を持っている。教員は演習などを通じて、その作成・結果のプレゼンテーションのために積極的な指導を行うことが望ましい。

○その他

・インターンシップ

経済学は現実の経済問題を扱う。分析の方法として演繹的方法をとることが多いが、そのための一般化は、あくまでも現実に根ざしたものでなくてはならない。単純化された経済理論が学生に現実と違和感なく受け入れられるためには、生産企業や官庁の政策担当部局、流通市場などの現場の仕事の実体験や、さらには諸外国の経済活動状況を視察することも有効である。

- ・外部講師による講義

現実の経済では新企業や新製品、新ビジネスの出現、産業の浮き沈み、雇用状況、貿易、物価など日々変化している。こうした最新の経済状況を学ぶことは経済学への理解を深めるのみならず、学生の将来設計にも役立つ。しかし常勤の大学の教員のみでこれらの現実の最新の経済状況についての教育を行うことには限界がある。企業や官庁でビジネスや政策立案などに携わっている人を非常勤講師として招聘し、このような観点からの講義を取り入れることが学生の経済学への理解と将来設計に有益である。

- ・導入教育

大学入試の多様化により、大学に入学してくる学生の学力の背景や学力水準の乖離が大きくなっている。大学の初年度から効率的な教育を実施するためには、大学で学ぶための準備段階として、本来高等学校で身に着けているべき知識が不十分な学生に対して導入教育を行うことが望ましい。特に経済学は文系の分野に位置づけられているため、数学の学力が不足している学生あるいは数学的な思考になれていない学生の入学が多くなる傾向がある。したがって導入教育の科目としては特に数学が重要である。数学以外にも情報処理や統計処理、語学などの能力の向上のための教育も効果的と考えられる。

文献購読？

以上のように学生の多様なニーズを考慮し、きめの細かい教育を行うことで効果的な教育成果をあげるためには、教員の側の講義に対する用意周到な準備と授業時間以外のハードな作業が求められる。そのため、教員に割り当てる授業時間数はこうした点を十分考慮して過度にならないようにする、あるいは養育に専念できるような環境整備、さらには積極的なT AやR Aの活用などを考慮していく必要がある。

飛び級？

学習成果の評価方法：

学生側の講義内容の理解度を高めるために、過度に難易度が高かったり、逆に低すぎたりしないよう、講義内容の見直しを適時行う。また、そのための確認テストを行うことが望ましい。学習成果の評価は、講義中の小テストや中間・最終テスト、さらには授業参加への積極性になども評価して行う。

逆に、学習者による授業や教員の評価（授業評価アンケート）を行い、組織内部で共有し評価し合うことで、切磋琢磨が生まれる。

また、作成された卒業研究や卒業論文の評価も必要であるが、作成プロセスと結果のプレゼンテーションが大事であり、口頭試問などを通じて、指導教員はその作成プロセスとプレゼンテーションも評価の一つに入れることが、教育観点から必要である。

学生の成績評価は、学生に適切な受講態度を喚起するために、学生に事前に評価の細かい基準を提示することが必要である。また評価の科目間での公平性を出来る限り保つように、評価基準の科目間での整合性をとるようにする（たとえば特定の科目がとくに「優」が多い、あるいは「不可」となる受講生が多いなど、科目間の成績の偏りが生じないようにする）ことのために工夫をすることが望ましい。

5. 市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり

ベルリンの壁の崩壊によって、世界のほとんどの国が、政治的には民主主義を、経済的には資本主義（市場メカニズム）を基礎とするようになった。そのため、市民性の涵養のための教養教育として、市場メカニズムの意義と限界、**経済政策の役割**を理解させることは極めて重要な課題になっている。

他方、グローバル化に伴い、ヒト・モノ・カネの流動化が進み、情報化や新興国の台頭に伴って、産業構造や技術が激変し、階層間・地域間の格差が世界的にも日本国内でも拡大している。グローバル化、情報化、格差、地球環境問題、少子高齢化と途上国における人口爆発、科学技術の急速な発展など、現代社会には多様で膨大な数の社会問題が存在する。これらは、その全体像を知り、それに対処する仕方を考えておくことが、社会で生きてゆくうえで必要不可欠であるが、他方では、経済学の専門教育だけでそれを十分に習得することはできないだろう。また、一人の個人の知識と能力だけで、対処することは困難であり、理系を含めた他の専門分野を学んだ人々との連帯を通じて、対処の仕方を学び、作り上げてゆくことが必要である。

このように実社会においては、職業人として生きてゆくためにも、生活者として生きてゆくためにも、経済学を専攻したものと他分野を専攻したものが、

ともに協働して課題を発見しそれらを解決してゆかなければならない。そのためには、一方では、経済学に基本的素養を持たない人に対して、経済学の基本的な知識と理解を説明できる能力、さらには経済学の社会的意義とその限界についての認識を持つことが求められる。また他方では、高いコミュニケーション能力や日本語及び外国語能力を持ち、他者の意見や知識を聴く能力と、自分の考えを相手に伝えるプレゼンテーション能力を高めることを通じて、異なる分野・背景に立つ人々と横断的に対話し、彼らとの協働や連帯をより有効なものにすることが必要である。

なお、経済学においても専門化の流れは強いが、同時に経済学における新たな潮流も生まれている。とりわけ、専門化し狭隘化した伝統的新古典派理論に対するアンチテーゼとしての行動経済学の台頭、戦略的な駆け引きの分析を行なおうとするゲーム理論、経済現象と密接なかかわりを持つ政治を経済と総合的に分析しようとする社会的選択・公共選択・政治の経済学などの専門分野の存在は、専門教育と教養教育の接点を生み出すものとして期待される。